

文部科学省 委託調査

「学校支援地域本部事業」実態調査研究

- (1) 学校支援地域本部事業の普及拡大に関する調査研究
- (2) 学校支援活動促進のための事例研究

報告書

平成 22 年 2 月

株式会社三菱総合研究所

目次

1. 調査研究の実施概要	1
1.1 背景・目的	1
1.2 調査研究の全体像	2
2. 既存の取組整理	5
2.1 概要	5
2.2 調査結果	5
2.2.1 専門家ヒアリング・文献整理	5
2.2.2 データ分析	7
3. 課題等に関する仮説の構築	11
3.1 概要	11
3.2 調査結果	11
4. 本部事業実施・未実施地域関係者からの情報収集及び傾向分析	13
4.1 本部事業実施地域へのアンケート調査	13
4.1.1 概要	13
4.1.2 調査結果	13
4.2 本部事業実施地域へのヒアリング調査	54
4.2.1 概要	54
4.2.2 調査結果	55
4.3 本部事業未実施地域へのヒアリング調査	58
4.3.1 概要	58
4.3.2 調査結果	58
5. 学校支援活動促進のための事例研究	65
5.1 概要	65
5.1.1 調査目的	65
5.1.2 調査対象・方法	65
5.2 調査結果	66
5.2.1 北海道旭川市	66
5.2.2 群馬県沼田市	71
5.2.3 埼玉県熊谷市	78
5.2.4 宮崎県五ヶ瀬町	83
5.2.5 鹿児島県指宿市	87
6. 学校支援地域本部事業 普及促進ハンドブックの作成	93
6.1 概要	93
6.2 構成	93
7. 学校支援地域本部事業の今後の展開の方向性	95
7.1 検討課題の抽出	95
7.2 検討課題の背景と展開の方向性	96

- 【付録】 アンケート調査設問票 学校用
アンケート調査設問票 コーディネーター用
アンケート調査設問票 市区町村教育委員会用

1. 調査研究の実施概要

1.1 背景・目的

社会が複雑多様化し子どもを取り巻く環境も大きく変化するなかで、学校が様々な課題を抱える一方、家庭や地域の教育力が低下していることが指摘されている。このような状況に対して、これまで以上に学校、家庭、地域の連携協力が必要不可欠となっており、平成18年12月の教育基本法の改正では、「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力」の規定が新設された。また、平成20年2月の中央教育審議会答申「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について」では、社会全体の教育力を向上させることが必要であり、共同、共生、共育の視点が大切であるとの提言がなされている。

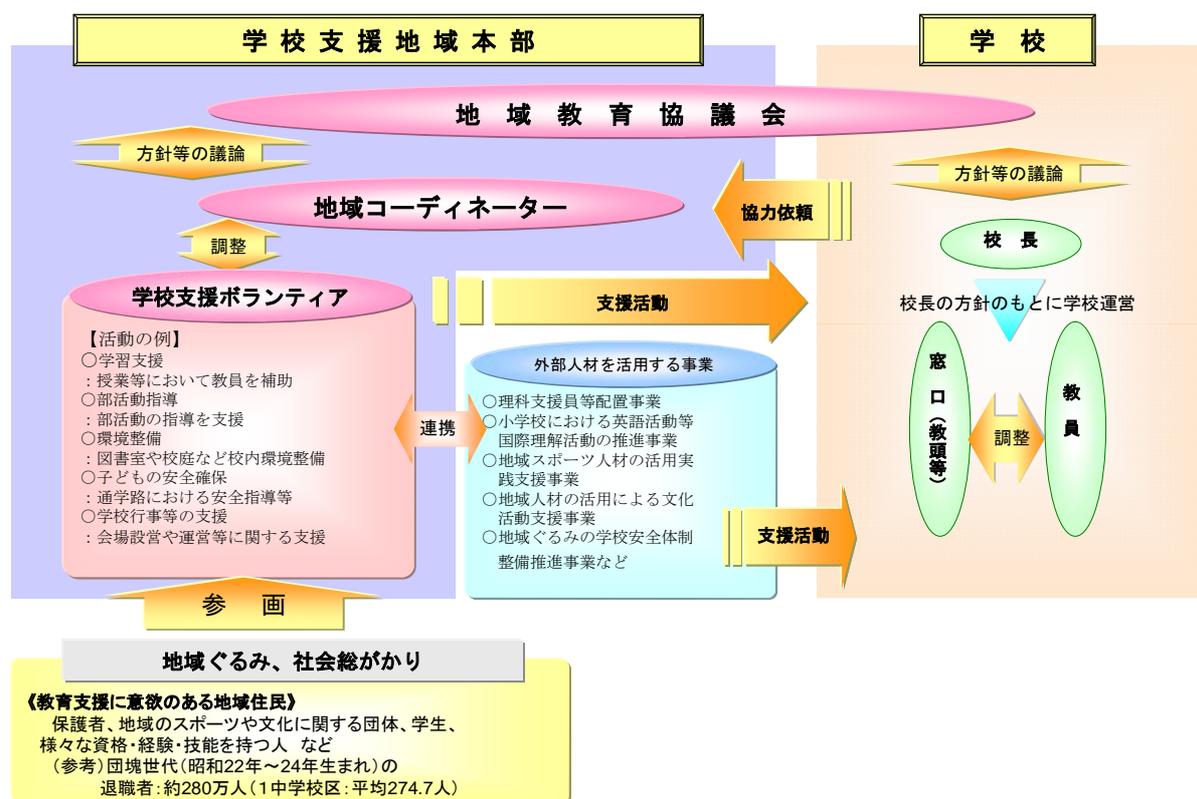
学校支援地域本部事業（以下、「本部事業」と記載）は、こうした流れを具現化するものであり、学校を支援すると同時に地域の教育力を向上させ地域を活性化するため、地域の窓口役として地域コーディネーター（以下、コーディネーターと記載）を配置し、その調整により、学校の教育活動について地域の方々にボランティアとして協力していただく仕組みづくりを進める取組として、平成20年度から実施されている。

しかしながら、地域住民等による学校支援の取組が端緒についたばかりの地域も多く、コーディネーターやボランティアの発掘と養成、行政内部における連携体制の確立、継続的な活動の実施、ノウハウの蓄積、学校との協働の強化、等の様々な課題に直面しているケースも多くあるものと推測される。

また、本部事業のねらいとしては、学校教育のさらなる充実、生涯学習社会の実現、地域の教育力の向上の三点がまず挙げられるが、これらは国による事業終了後も、自治体あるいは学校独自の取組として、持続的かつ安定的に実施されるようなシステムを作りあげることが重要と考えられる。

以上のような状況認識を踏まえ、本調査研究は、現在、各地で行われている本部事業の実態を把握した上で、今後の本部事業のさらなる普及拡大と活動促進のために必要な方策をとりまとめることを目的として実施する。

図表 1-1 本部事業の実施イメージ



※上記は標準的な例であり、地域の実情に応じ実施内容等は異なる。

1.2 調査研究の全体像

本調査研究では、まず、文部科学省が実施する本部事業¹での取組及びこれを推進するための自治体での取組の概況を、その成果、課題等の観点から整理し、その後に行うアンケート調査やヒアリング調査で検証すべき項目を仮説として整理する。

その上で、「本部事業実施・未実施地域関係者からの情報収集及び傾向分析」において、本部事業実施地域へのアンケート調査、ヒアリング調査及び本部事業未実施地域へのヒアリング調査を実施し、多様な取組の実態を定量的かつ定性的に把握する。

また、これと並行して、「学校支援活動促進のための事例研究」において、5つの事例を対象に、学校、コーディネーター、教育委員会へのヒアリング調査を行い、活動状況、成果やその要因、課題や展望等について整理する。

その後、それらから得られた素材をもとに、本部事業を円滑に実施するための留意点等を整理した「普及促進ハンドブック」を作成する。

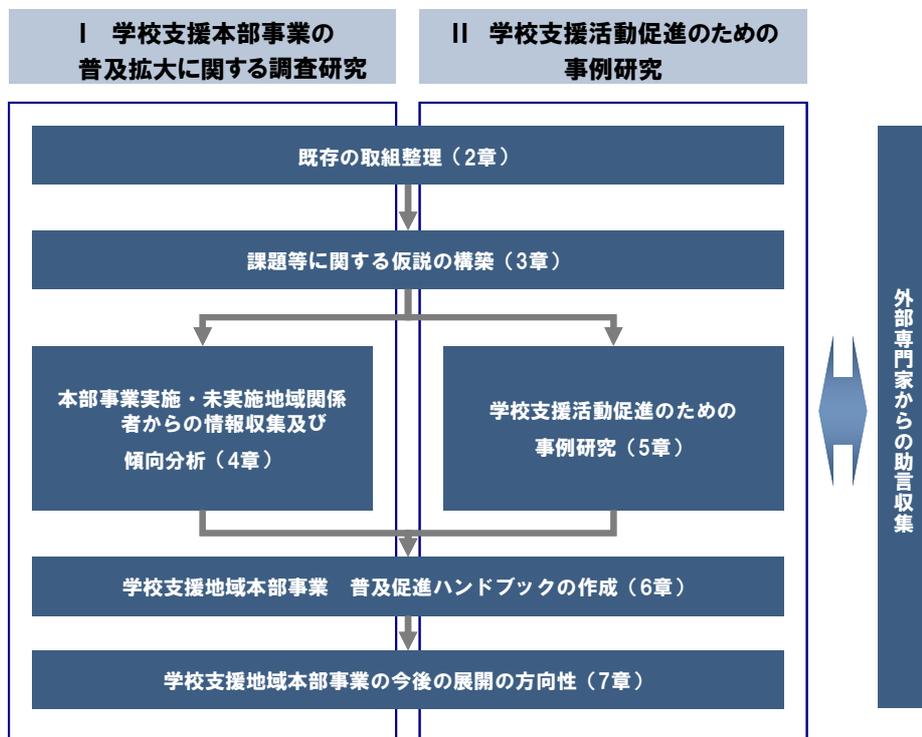
最後に、各地での取組の一層の拡充に資するための今後の展開の方向性について、「学校支援地域本部事業の展開の方向性」にてとりまとめる。

なお本調査研究の推進にあたっては、より高い専門的知見を成果に反映させるため、適

¹ 文部科学省では、全額国庫負担による「試行」型の事業(委託事業)と、地方自治体の経費負担による取組を一定額国庫補助する「定着促進」型の事業(補助事業)により、「学校支援地域本部事業」を実施している。各地域では、こうした文部科学省の経費負担に関わらず、独自の手法で地域による学校支援を行っている場合もあるが、本報告書では、主に文部科学省が経費を負担して本部事業を行っている地域における情報を収集し、分析するものである。従って、本報告書における「未実施地域」とは、「文部科学省の経費を活用していない地域」を指す。

宜、外部専門家からの助言をいただきながら、本調査研究を進めることとする。
 以上に示した本調査研究の全体像を下図に示す。

図表 1-2 調査研究の全体像



2. 既存の取組整理

2.1 概要

ここでは、本部事業の課題等に関する仮説構築及び詳細な実態調査の前段階として、既存の文献等にもとづき、これまで実施されている本部事業の概況について整理する。具体的な調査方法、調査項目、情報源は図表 2-1 のとおりである。

図表 2-1 既存の取組整理に関する調査方法・調査項目・情報源

調査方法	調査項目	情報源（調査対象）
専門家ヒアリング	<ul style="list-style-type: none">本部事業に関する各地での成果本部事業に関する各地での課題	<ul style="list-style-type: none">青森中央学院大学 高橋興教授
文献整理	<ul style="list-style-type: none">本部事業に関する各地での成果本部事業に関する各地での課題自治体版ガイドライン等での記載内容（本部事業に取り組む上でのノウハウ）	<ul style="list-style-type: none">自治体等による本部事業の過年度報告書自治体が作成しているハンドブック等全国社会教育主事研究協議会学校支援地域本部部会資料その他、雑誌、記事 等
データ分析	<ul style="list-style-type: none">都道府県別の地域本部設置市区町村割合コーディネーター、ボランティア数	<ul style="list-style-type: none">全国社会教育主事研究協議会学校支援地域本部部会資料自治体等による本部事業の過年度報告書 等

2.2 調査結果

2.2.1 専門家ヒアリング・文献整理

本部事業に関する専門家へのヒアリング及び関連文献調査により、本部事業に関する成果、課題、本部事業に取り組む上でのノウハウについて、代表的なものについて、以下のように整理した。

(1) 本部事業に関する成果

① 地域全体に関する成果
<ul style="list-style-type: none">様々な立場・年代の交流が実現することにより、地域・保護者・学校の連帯感が向上し、地域全体で子どもを育てるという意識が芽生える児童生徒と地域住民との関わり合いが生まれたことにより、地域内での挨拶やコミュニケーションの機会が増加し、地域が活性化し安全・安心も高まる高齢者がボランティアとして参加している場合、本部事業の活動が高齢者の生きがいとなる教職員志望の高校生・大学生にとって学校で活動する絶好の機会となる
② 児童生徒に関する成果
<ul style="list-style-type: none">学習意欲・学力が向上する集中して話を聞くことができるようになる専門的な技能が習得できる礼儀・通学マナーが身につく登下校時の安全が確保される

<ul style="list-style-type: none"> ・ 読書好きとなり、図書の貸し出し数が増加する ・ コミュニケーション能力が向上する ・ 地域（人材も含む）に対する理解、ボランティアへの関心が向上する
③ 学校・教職員に関する成果
<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育内容の量的拡大、質的向上が実現する ・ 教員が児童生徒一人ひとりに応じた指導ができるようになる ・ 新たな教育力が加わり学校教育が活性化する ・ 明るく・美しく・潤いある学校が実現する ・ 教員の負担が減り、児童や生徒と向き合う時間が増加する（教育専念体制の構築） ・ 保護者・地域住民の学校・教育活動への理解や信頼が向上する ・ 学校・教職員と地域との連帯感が向上する

(2) 本部事業に関する課題

① 学校に関する課題
<ul style="list-style-type: none"> ・ 本部事業に対する学校の理解が十分でない ・ 学校におけるボランティアの受入体制が十分に整備されていない ・ 学校がボランティアに期待する活動の内容が不明確である ・ 学校のセキュリティ上の対策が十分でない
② コーディネーター、ボランティアに関する課題
<ul style="list-style-type: none"> ・ コーディネーター、ボランティアとなり得る人材が不足している ・ コーディネーター、ボランティアと学校との連携が十分でない（求める活動時間・活動内容が合致しない） ・ コーディネーター、ボランティアの力量・意欲が不足している ・ コーディネーター、ボランティアの研修や養成が十分でない ・ コーディネーター、ボランティアの(事務)負担が大きい ・ ボランティアへの交通費、活動謝金が十分に確保できない
③ 行政(教育委員会)に関する課題
<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育委員会と学校や地域社会との連携が十分できていない ・ 教育委員会としてコーディネーターや学校へのサポートが十分できていない ・ 学校とボランティアセンターや公民館等の関係施設・機関との連携が十分できていない
④ その他(制度全般、地域社会)に関する課題
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業費を弾力的に運用できない ・ 参考事例となる他本部での情報やノウハウ・ツールが共有されていない ・ 地域社会、PTA、保護者等の協力が十分できていない ・ 国の事業終了後の方向性が見えない

(3) 本部事業に取り組む上でのノウハウ

① 地域本部立ち上げに関するノウハウ
<ul style="list-style-type: none"> ・ 既存の地域のボランティア団体に事業説明をしてもらう等、関連諸組織との連携を強化し、各組織の役割や活動内容・方法について予め明確にする ・ 組織作りと併せて、本部事業の目的や地域としてどのような取り組みをしていくかという運営方針、理念を関係者間で共有する
② コーディネーターに関するノウハウ
<ul style="list-style-type: none"> ・ コーディネーターを選定する際に、予めどのような立場の人に、何人、どのような役割を依頼し、配置基準（学校ごと、校区ごと等）をどのようにするか明確にする

③ ボランティア(募集)に関するノウハウ
<ul style="list-style-type: none"> ・ 本部事業に関するチラシの配布 ・ コーディネーターによる知人への呼びかけ ・ 人材バンクの作成 ・ ボランティア活動内容・方法や活動意義等に関するガイドブックの作成 ・ ボランティアの活動のための環境整備（控え室の設置等） ・ ボランティアに対する感謝会の開催
④ 活動内容に関するノウハウ
<ul style="list-style-type: none"> ・ これまで地域と学校との連携が希薄だった地域においては、まず教職員と地域住民との連携を図る ・ 高齢者が多い地域においては、昔の遊びや伝統的な職業に関して子どもに伝達する機会を設ける ・ 活動の過程で、随時計画票の作成や事前打合せを実施する
⑤ 広報に関するノウハウ
<ul style="list-style-type: none"> ・ 本部事業の活動に関して、チラシを作成して全保護者や学区全戸へ配布・回覧したり、ホームページを作成して広報と併せてボランティアを募集したりする
⑥ その他
<ul style="list-style-type: none"> ・ 活動内容を評価するために、教育委員会による関係者へのアンケート調査や、ボランティアによる反省カード記入を行う ・ 有識者による講演会を開催する

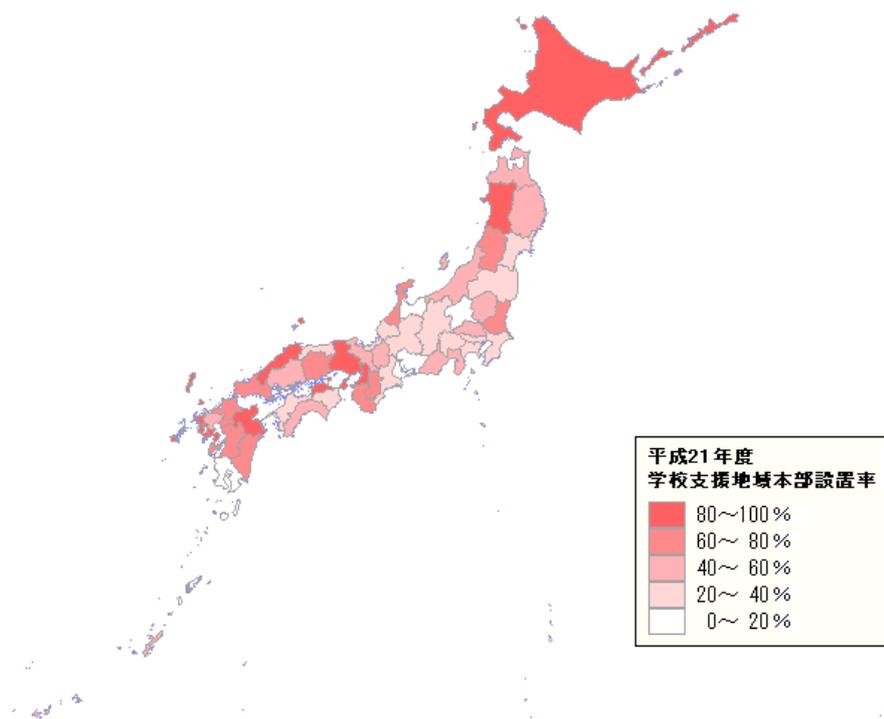
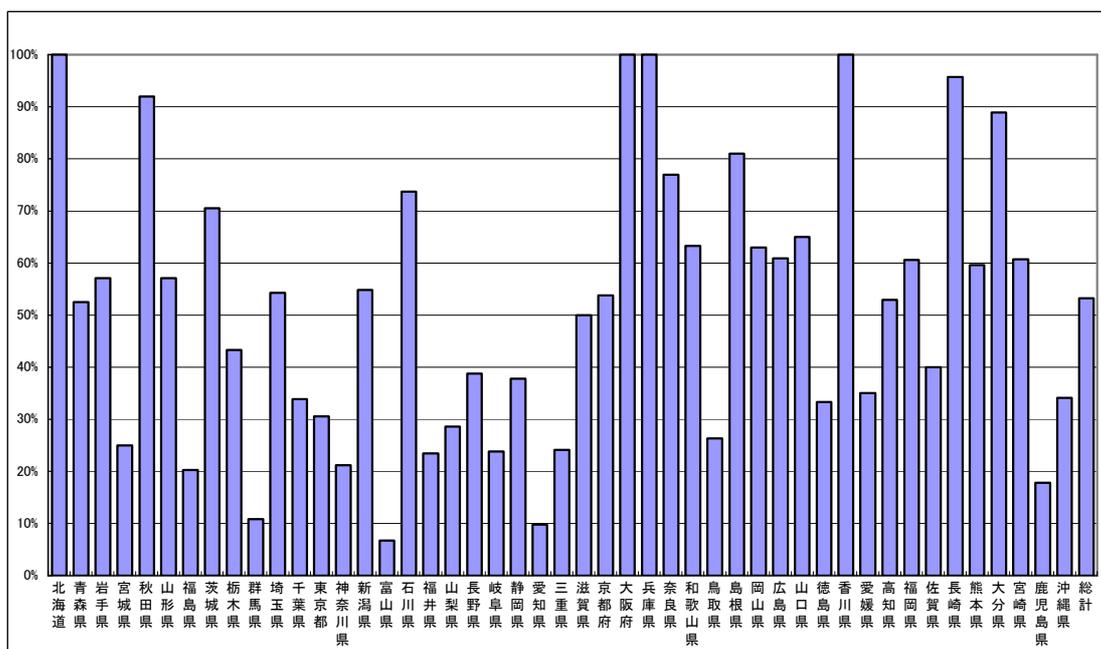
2.2.2 データ分析

以下では、本部事業の実施状況を俯瞰するため、各都道府県等から文部科学省に提出された本部事業の申請書類等の情報を整理し、都道府県別の地域本部設置市区町村、地域本部数別の市区町村、コーディネーター、ボランティアに関するデータを整理する。

(1) 都道府県別の地域本部設置市区町村

平成21年5月現在における各都道府県の地域本部設置市区町村割合は、図表2-2のとおりとなっている。

図表 2-2 都道府県別の地域本部設置市区町村の割合



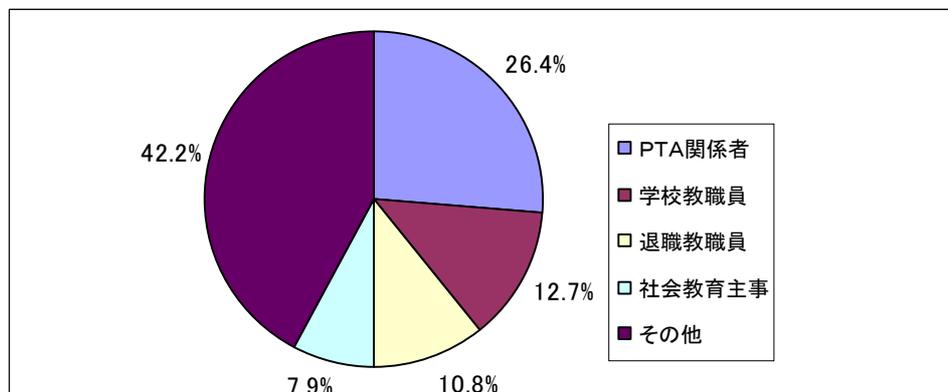
※上記のデータは、文部科学省予算を活用して学校支援地域本部事業を実施している地域のみのものであり、地方自治体予算等を活用して類似の取組を行っている地域は含まない。

(2) コーディネーター

平成 20 年度の本部事業におけるコーディネーターの登録者数及び属性の内訳は、図表 2-3 のとおりである。登録者数は男性が 2,570 名、女性が 2,002 名の計 4,572 名であり、そのうち PTA 関係者が 1,207 名 (26.4%)、学校教職員が 581 名 (12.7%)、退職教職員が 493

名（10.8%）、社会教育主事が 360 名（7.9%）となっている。

図表 2-3 コーディネーター登録者数と属性内訳



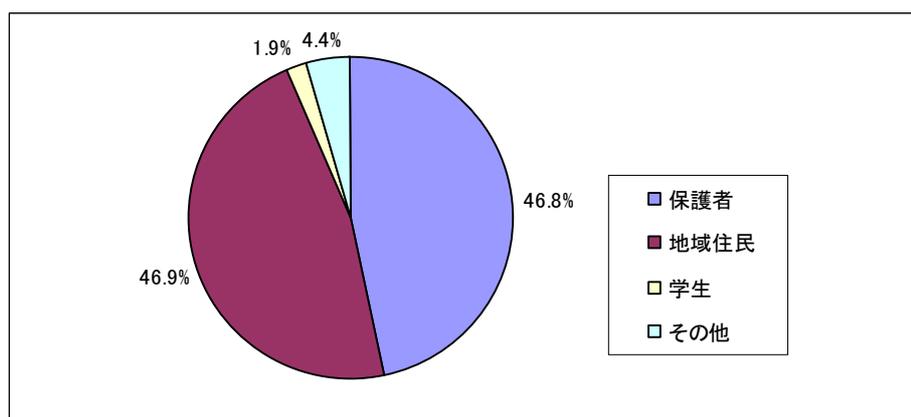
【単位】人 (%)

	合計	PTA関係者	学校教職員	退職教職員	社会教育主事	その他
合計	4,572 (100)	1,207	581	493	360	1931
男性	2,570 (56.2)	509 (11.1)	412 (9.0)	333 (7.3)	254 (5.6)	1062 (23.2)
女性	2,002 (43.8)	698 (15.3)	169 (3.7)	160 (3.5)	106 (2.3)	869 (19.0)

(3) ボランティア

平成 20 年度の本部事業におけるボランティアの登録者数及び属性の内訳は、図表 2-4 のとおりである。登録者数は男性が 201,007 名、女性が 278,343 名の計 479,350 名であり、そのうち保護者が 224,281 名（46.8%）、地域住民が 224,927 名（46.9%）、学生が 8,887 名（1.9%）となっている。

図表 2-4 ボランティア登録者数と属性内訳



【単位】人 (%)

	合計	保護者	地域住民	学生	その他
合計	479,350 (100)	224,281	224,927	8,887	21,255
男性	201,007 (41.5)	62,383 (13.0)	123,568 (25.8)	4,200 (0.9%)	10,856 (2.3%)
女性	278,343 (58.5)	161,898 (33.8)	101,359 (21.1)	4,687 (1.0%)	10,399 (2.2%)

